第1期末(2025年8月20日)					
\$15 : \$43514 (2020 1.0	,,,=0 円,				
基準価額	11,096 円				
純資産総額	539 百万円				
第1期中 (2025年2月12日~2025年8月20日)					
騰落率 [*]	11.0%				
分配金合計	0円				

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版)を電子交付することが定められています。 運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用 ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択 ください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ベトナム成長株ファンド (年1回決算型)

追加型投信/海外/株式

交付運用報告書

第1期

決算日:2025年8月20日

作成対象期間: 2025年2月12日~2025年8月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。 当ファンドはファミリーファンド方式により、主 としてベトナムに上場しているベトナム株式とベ トナム関連株式に投資し、信託財産の成長を目指 して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご 報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い 申し上げます。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

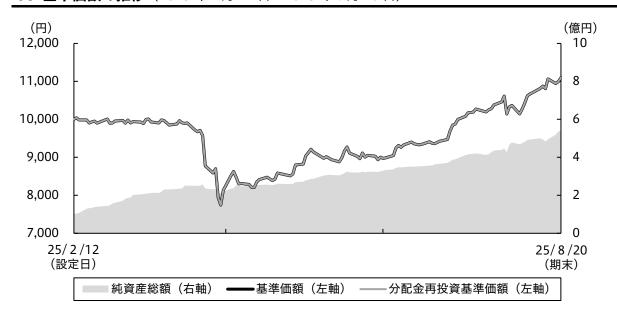
[電話番号] 03-5259-7401

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

[ホームページ] www.capital-am.co.jp

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移(2025年2月12日~2025年8月20日)



設 定 日: 10,000円

第1期末: 11,096円 (既払分配金0円)

騰 落 率: 11.0% (分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2025年2月12日~2025年8月20日)

当期末の基準価額は11,096円と設定日から1,096円の値上がりとなりました。騰落率は分配金再投資ベースで設定日から11.0%のプラスとなりました。

マザーファンドに組入れているベトナム株は米国の相互関税の発表などで下落する場面もありましたが、対米関税交渉の進展やベトナムの景気・企業業績の回復基調などを背景に上昇し、基準価額の押し上げ要因となりました。一方、通貨ベトナムドンの対円レートは下落し、押し下げ要因となりました。

3. 当期中の1万口(元本 10,000円)当たりの費用明細

	項		目		当 期				項目の概要
	久 口		金	額	比	率	現 日 の (M 女		
(a)	信	託	報	酬		93円	0.9	79%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は 9,514 円です。
	(投	信	会	社)	(44)	(0.4	58)	・ 委託した資金の運用の対価
	〔販	売	会	社)	(46)	(0.4	.87)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファン ドの管理、購入後のアフターフォローの対価
	(受	託	会	社)	(3)	(0.0)	34)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)	売買	委言	壬手!	数料		1	0.0	800	(b)売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益権 口数の単純平均で除したものです。
	(株			式)	(1)	(0.0)	(80	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買 仲介人に支払う手数料です。
(c)	(c)有価証券取引税			0	0.0	004	(c)有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益 口数の単純平均で除したものです。		
	(株			式)	(0)	(0.0)	04)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d)	そ(の ft	也費	用		64	0.6	576	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口数 の単純平均で除したものです。
	(監	査	費	用)	(5)	(0.0)	55)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
	(保	管	費	用)	(5)	(0.0)	52)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
	(そ	σ	0	他)	(54)	(0.5	69)	・信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等)
	合		計			159	1.6	67	

⁽注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、 簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファン ドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

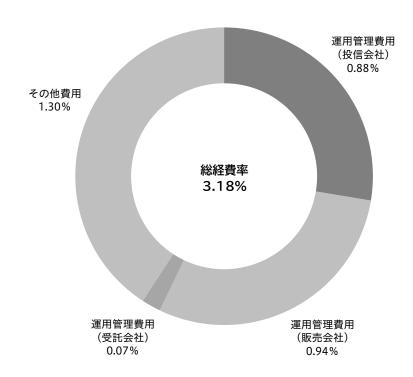
⁽注2)「比率」 欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」 を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

⁽注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

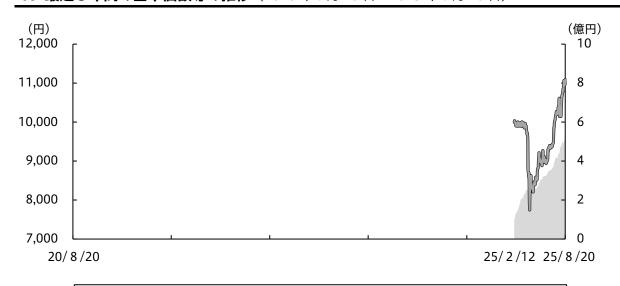
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は3.18%です。



- (注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移(2020年8月20日~2025年8月20日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

——基準価額(左軸)

		(2025/2/12)	(2025/8/20)
		設定日	決算日
基準価額	(円)	10,000	11,096
期間分配金(税込み)合計	(円)	-	0
分配金再投資基準価額騰落	落率 (%)	1	11.0
参考指数騰落率	(%)	1	21.9
純資産総額	(百万円)	102	539

·分配金再投資基準価額(左軸)

- (注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「ベトナム VN 指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。
- (注2) ファンド設定日(2025年2月12日)から5年に満たないため、設定時を起点として計算しています。
- (注3)騰落率は設定日との比較です。

純資産総額(右軸)

参考指数に関して

・「ベトナム VN 指数」は、当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数 として記載しているものです。

5. 投資環境(2025年2月12日~2025年8月20日)

<株式市場>

当期のベトナムVN指数は、30.41%の上昇となりました。設定日から3月にかけては、ベトナム政府が今年の経済成長率目標を8%以上へと上方修正したことなどが好感され、底堅く推移しました。4月に入り、トランプ米大統領がベトナムに対して、市場想定を上回る46%の相互関税を適用すると発表したことで急落しましたが、同大統領が相互関税の上乗せ分を90日間停止すると発表したことで上昇に転じました。ベトナムのファム・ミン・チン首相が5月の国会の開幕式で、同国が米国との関税交渉の優先交渉国の1つになっていると報告するなど、対米関税交渉の進展への期待が支えとなりました。また、米中両政府が互いに課している高関税を90日間大幅に引き下げることで合意し、貿易摩擦の激化や世界経済の悪化への懸念が後退したことも好材料となりました。6月にはベトナムで、付加価値税の減税措置について2026年末までの延長が国会で承認され、投資家心理をサポートしました。

7月に入ると、ベトナム政府が行政効率化や更なる経済発展などを狙い地方行政単位の大再編を実施したことや、米国がベトナムに対する相互関税率を原則20%まで引き下げることで合意したことなどを背景に底堅いスタートとなりました。その後も、4-6月期のベトナムの実質国内総生産(GDP)が輸出の拡大などにより前年同期比7.96%増へと加速したこと、同国の主要企業が堅調な4-6月期決算を発表したこと、英指数算出会社FTSEラッセルによるベトナムの市場分類格上げへの期待が高まったことなどを背景に力強い上昇を示しました。期末にかけても、7月の経済統計が総じて底堅さを示したこと、ベトナム国家銀行(中央銀行)が脆弱な銀行の再編に参画する銀行に対して預金準備率の引き下げ措置を発表したこと、ベトナムの市場分類格上げへの期待が高まる中、同国証券会社の新規株式公開(IPO)計画が相次いで発表されたことなどを背景に史上最高値を更新し、期末を迎えました。

<為替市場>

当期の通貨ベトナムドンは円に対して6.51%の下落となりました。

ベトナムドンは米ドルに対して横ばい圏でのスタートとなりましたが、4月にトランプ米大統領が相互関税を公表し、その悪影響が懸念される中、下落基調となりました。7月には相互関税率が大幅な引き下げで合意されましたが、ベトナム国家銀行が国内経済の成長を優先し金融緩和スタンスを堅持する中、引き続き対米ドルで弱含みの推移となりました。一方、ドル円相場は4月に米中貿易摩擦が世界経済の重荷になるとの見方などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、米ドル安・円高となりました。その後、米中両政府が相互関税の一時引き下げで合意したこと、米国で利下げ観測が後退する一方、日本では米関税政策の不確実性などから日銀が利上げに動きづらくなるとの見方が高まったことから米ドル高・円安に転じました。しかし期末にかけては、7月の米雇用統計の下振れから米利下げ期待が台頭したことで米ドル売り・円買いが優勢となり、通期でも米ドル安・円高となりました。ベトナムドンは対円で下落に転じました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2025年2月12日~2025年8月20日)

<ベビーファンド>

当ファンドは設定後、ベトナム成長株インカムマザーファンドの組入れを開始し、同マザーファンドの組入れは高位に維持しました。

<ベトナム成長株インカムマザーファンド>

株式組入比率は高位を維持し、高い成長と流動性が継続して見込める銘柄を中心に組入れています。 業種別では、「ソフトウェア・サービス」や「食品・飲料・タバコ」などの比率が低下しました。一 方、「銀行」や「不動産管理・開発」の比率が高まりました。

期中の主な売買は、以下の通りです。

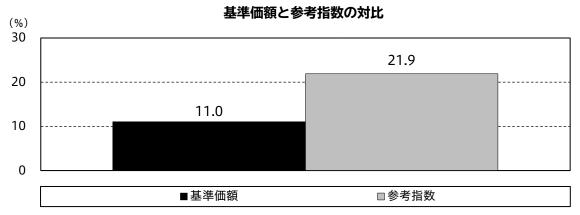
短期的な業績の先行き不透明感などを考慮し、IT(情報技術)大手FPT Corpの一部売却や、国営銀行大手Bank for Foreign Trade of Vietnamの一部利益確定の売却などを行いました。一方、ベトナム政府の公共投資拡大策などの恩恵が見込まれる建設会社COTECCONS CONSTRUCTION JOINT STOCK COMPANYや、業績の回復が見込まれる不動産会社Dat Xanh Group Joint Stock Companyなどの買い付けを実施しました。

買付: COTECCONS CONSTRUCTION JOINT STOCK COMPANY、Dat Xanh Group Joint Stock Companyなど

売付:FPT Corp、Bank for Foreign Trade of Vietnamなど

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基 準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、 前営業日の「ベトナム VN 指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指 数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当期の収益分配は以下の通りとさせていただきました。 留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

		第1期
	項目	2025年2月12日~
		2025年8月20日
当期分配:	金	-
(対	基準価額比率)	- %
当期	の収益	_
当期	の収益以外	-
翌期繰越分配対象額		1,279

- (注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。
- (注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

<株式市場の見通し>

4-6月期のベトナムの実質GDP成長率が加速したほか、8月の小売売上高は速報値ベースで前年同月比10.6%増と2桁台の伸びを回復しました。一方、8月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比3.24%と前月と同水準にとどまり、政府目標上限の4.5-5.0%を引き続き下回る水準にあります。こうした環境下、ベトナム国家銀行が経済成長を優先する姿勢を示していることに加え、同国政府が公共投資を積み増すなど金融・財政両面での政策対応により、今年8%以上の経済成長を目指しています。トランプ米大統領がベトナムに対する相互関税率の引き下げを発表し、不透明感がやや和らいでいますが、追加の貿易協定の締結に向けた協議が継続することなどを考慮すれば、変動性の高い相場展開も想定されます。もっとも、予想PER(株価収益率)は8月末時点で12.6倍(12ヵ月先市場予想ベース)と過去10年平均の13.0倍をやや下回り、依然として割安圏にあるとみられます。

<ベビーファンド>

引き続き、ベトナム成長株インカムマザーファンドの組入れを高位に維持する方針です。

<ベトナム成長株インカムマザーファンド>

高い成長と流動性が継続して見込める銘柄を中心に組入れています。今後有望と思われるITセクターや金融サービス、不動産、インフラ関連、消費関連などのセクターを中心に投資して参ります。

◆ お知らせ ◆

<約款変更について>

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用状況に係る情報の提供等について、所要の 変更を行いました。

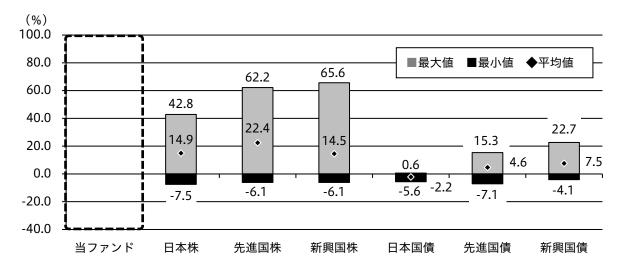
(適用日:2025年4月1日)

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商	品	分	類	追加型投信/海外/株式
信	託	期	間	無期限(設定日: 2025年2月12日)
運	用	方	針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
				ベビーファンド ベトナム成長株インカムマザーファンドの受益証券
主	要投	資対	象	ベトナム成長株 イ ン カ ム ベトナムの取引所に上場している株式 マザーファンド
運	用	方	法	ベトナム成長株インカムマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてベトナムで設立された企業やベトナムの金融商品取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的成長性の見込みがある企業が発行する株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な元本の成長を追求します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
分	配	方	針	決算日(年1回、原則として8月20日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、 分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 収益分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制 する方針とします。

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2020年8月~2025年7月)



- (注1) 代表的な資産クラス: 2020 年8月~2025 年7月 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 当ファンドは設定から基準日まで1年経過していないため、表示に必要とする年間騰落率のデータが不足しています。従って、当ファンドの年間騰落率は記載していません。
- (注3) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- (注4) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。
- (注5) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。
- (注 6) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容(2025年8月20日現在)

● 組入(上位)ファンド・銘柄等

	組入比率
ベトナム成長株インカムマザーファンド	97.0%
その他	3.0%

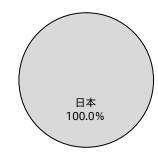
- (注1)組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。
- (注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

● 資産別配分

● 国別配分

● 通貨別配分







- (注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。
- (注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

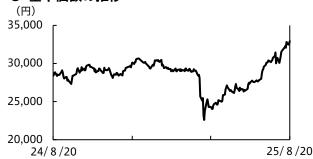
項目	第1期末 2025年8月20日
純資産総額	539,734,675 円
受益権総口数	486,410,474 □
1万口当たり基準価額	11,096 円

(注) 当期間における追加設定元本額は 437,275,619 円、同解約元本額は 53,645,697 円です。

3. 組入上位ファンド (銘柄) の概要 (2025年8月20日現在)

【ベトナム成長株インカムマザーファンド】

● 基準価額の推移



● 1万口当たりの費用明細

項目	当 期
(a) 売買委託手数料	5円
(株式)	(5)
(b)有価証券取引税	3
(株式)	(3)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 等)	31
	(31)
合 計	39

● 組入上位 10 銘柄

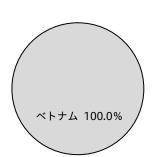
銘 柄 名	通貨	比率(%)
Bank for Foreign Trade of Viet	ベトナムドン	8.0
Vietnam Joint Stock Commercial	ベトナムドン	5.7
FPT Corp	ベトナムドン	5.6
Vinhomes JSC	ベトナムドン	5.4
Vietnam Technological & Commer	ベトナムドン	5.3
Bank for Investment and Develo	ベトナムドン	5.0
PetroVietnam Gas JSC	ベトナムドン	4.8
Vietnam Prosperity JSC Bank	ベトナムドン	4.5
Asia Commercial Bank/Vietnam	ベトナムドン	4.0
Military Commercial Joint Stoc	ベトナムドン	4.0
組入銘柄数	64 銘	丙

- (注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。 (注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、 運用報告書(全体版)に記載されています。
- (注) 費用項目の概要及び注記については、2頁の費用明細をご参照下さい。

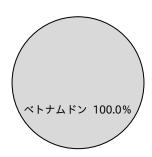
● 資産別配分

その他 1.1% 外国株式 98.9%

● 国別配分



● 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは 2025 年 8 月 20 日現在のものです。 (注2) 1万口当たりの費用明細は、「ベトナム成長株インカムマザーファンド」の直近の決算期のものです。費
- (注2) 1万口当たりの費用明細は、「ベトナム成長株インカムマザーファンド」の直近の決算期のものです。費 用項目については2頁の注記をご参照ください。
- (注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。
- (注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株: Morningstar 日本株式指数 日本国債: Morningstar 日本国債指数

先進国株: Morningstar 先進国株式指数(除く日本) 先進国債: Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国株: Morningstar 新興国株式指数 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株:Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く 世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株:Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債: Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債:Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸 国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。 Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。